

令和 6 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高 島 市

目 次

令和6年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	15
6. 市 債	17
7. 経常収支比率	20
8. 財政健全化判断比率	21

令和6年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、高島市では一般会計のうち、次の2事業を除いたものが普通会計となります。

・後期高齢者特定健診受託事業 19,092千円 ・介護サービス事業 9,600千円

1. 決算規模

令和6年度普通会計決算額は、

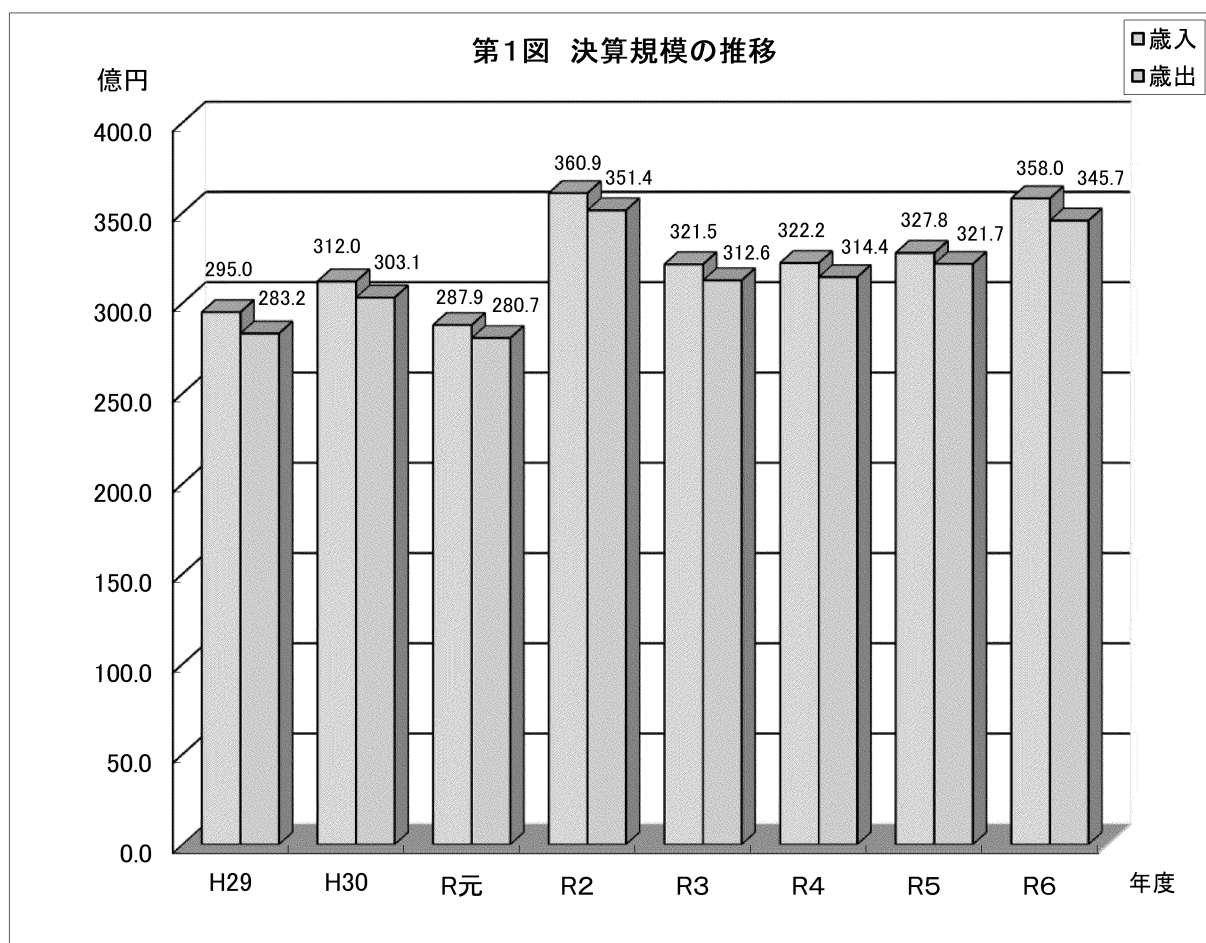
歳入 35,804,147千円(前年度 32,777,672千円)

歳出 34,568,233千円(前年度 32,168,613千円)

前年度と比較すると、歳入は3,026,475千円(9.2%)、歳出は2,399,620千円(7.5%)の増となりました。

● 主な要因

令和6年度は、地方交付税で措置される有利な地方債である合併特例事業債の発行最終年度であり、合併特例事業債を最大限活用し、福祉施設や観光施設、教育施設などの長寿命化工事、橋梁・道路・河川等の改修や消雪施設の整備などのインフラ整備を実施したことにより、歳入歳出ともに総額が大きく増加しています。



(単位: 億円)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2	327.8	358.0
歳出	283.2	303.1	280.7	351.4	312.6	314.4	321.7	345.7

2. 決算収支

実質収支および単年度収支は黒字、実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実 質 収 支	1, 192, 316千円（前年度	555, 490千円）
●単 年 度 収 支	636, 826千円（前年度	△132, 415千円）
●実質単年度収支	△247, 385千円（前年度	524, 552千円）

(1)実質収支

令和6年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、1,235,914千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、1,192,316千円の黒字となりました。

（実質収支1,192,316千円＝歳入35,804,147千円－歳出34,568,233千円－翌年度繰越財源43,598千円）

(2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、636,826千円の黒字となりました。

（単年度収支 636,826千円＝6年度実質収支1,192,316千円－5年度実質収支555,490千円）

(3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、247,385千円の赤字となりました。

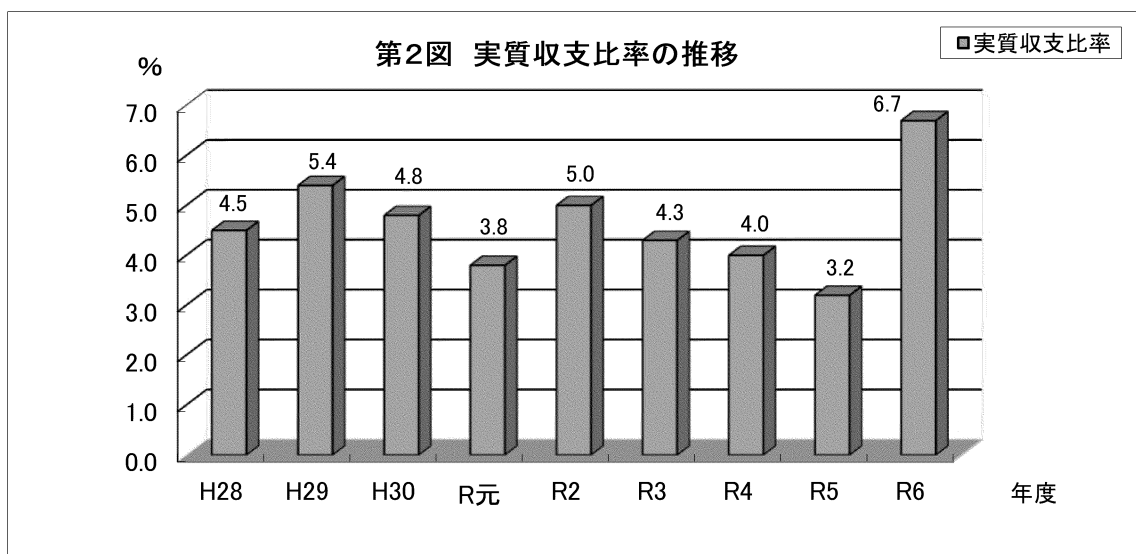
（実質単年度収支△247,385千円＝単年度収支 636,826千円＋財政調整基金積立金765,789千円
＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額1,650,000千円）

【実質収支比率】

財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

（実質収支比率 6.7%＝実質収支額1,192,316千円／※標準財政規模17,917,906千円×100）

【※ 標準財政規模とは、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたもの】



（単位：％）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支比率	4.5	5.4	4.8	3.8	5.0	4.3	4.0	3.2	6.7

3. 歳入

令和6年度の歳入決算額は、35,804,147千円で、前年度に比べ、3,026,475千円（9.2％）の増となりました。

主な要因は、福祉施設や観光施設、教育施設などの長寿命化工事、橋梁・道路・河川等の改修や消雪施設の整備などのインフラ整備に係る合併特例事業債の発行により市債が増加したことによるものです。

【自主財源】

基幹的な財源である市税（P6：第2表）は、市民税が個人住民税における定額減税などにより133,959千円（5.7％）の減、固定資産税は、96,306千円（3.2％）の増となり、市税全体では32,595千円（0.6％）の減となりました。また、財産収入は土地売却収入の減などにより251,647千円（83.8％）の減となりました。

一方、繰入金は財政調整基金等からの繰入金が1,083,905千円（68.7％）の増となり、諸収入が、デジタル基盤改革支援補助金やB＆G財団助成金などの増により242,668千円（69.0％）増加し、自主財源全体で785,314千円（7.9％）の増となりました。

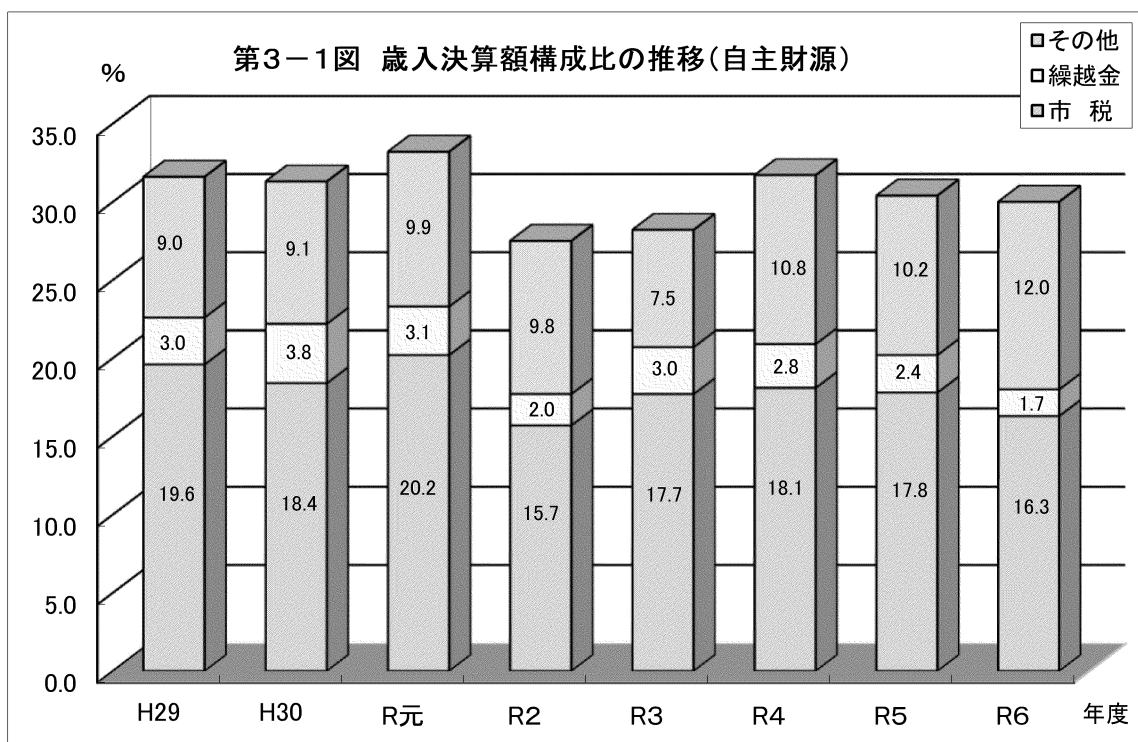
【依存財源】

市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例事業債の発行などにより827,472千円（26.6％）の増となり、国庫支出金は防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金などの増により654,948千円（15.2％）の増となりました。さらに、地方交付税が253,407千円（2.3％）の増、地方特例交付金が190,354千円（490.8％）増加し、依存財源全体で2,241,161千円（9.8％）の増となりました。

第1表 令和6年度普通会計歳入決算内訳

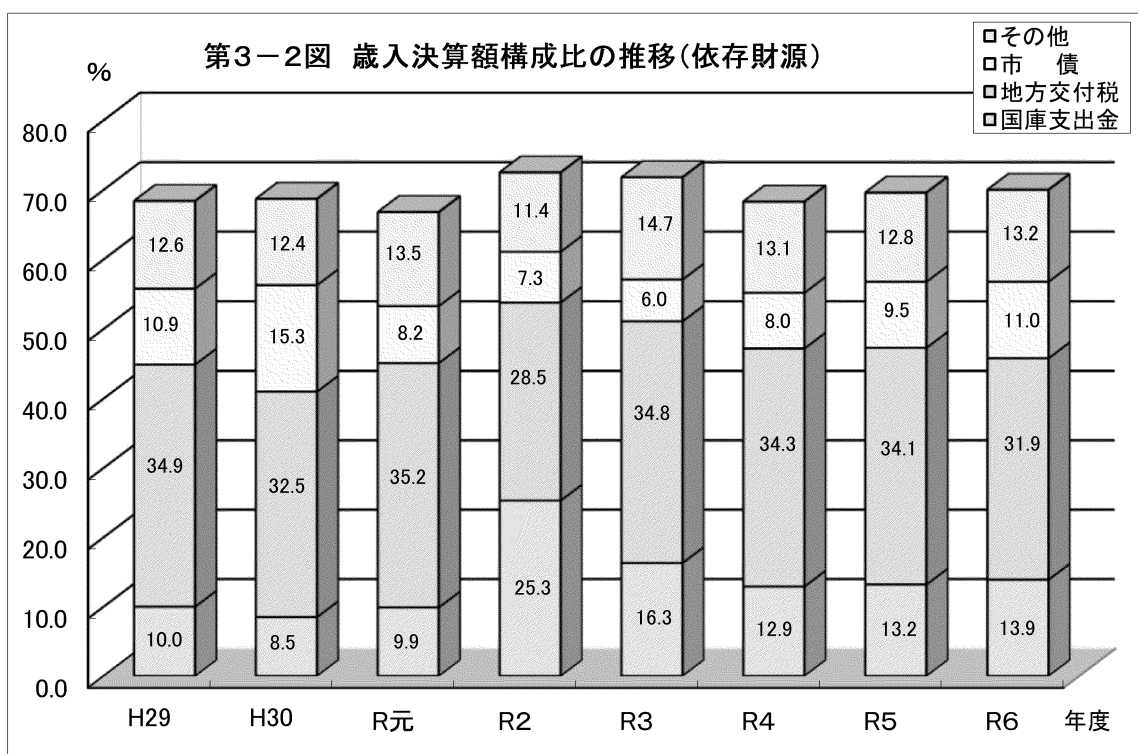
（単位：千円）

区分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,820,825	16.3	5,853,420	17.8	△ 32,595	△ 0.6
分担金及び負担金	29,741	0.1	30,418	0.1	△ 677	△ 2.2
使用料及び手数料	355,292	1.0	383,743	1.2	△ 28,451	△ 7.4
財産収入	48,781	0.1	300,428	0.9	△ 251,647	△ 83.8
寄附金	624,081	1.7	687,536	2.1	△ 63,455	△ 9.2
繰入金	2,662,371	7.4	1,578,466	4.8	1,083,905	68.7
繰越金	609,059	1.7	773,493	2.4	△ 164,434	△ 21.3
諸収入	594,462	1.7	351,794	1.1	242,668	69.0
自主財源計	10,744,612	30.0	9,959,298	30.4	785,314	7.9
地方譲与税	298,982	0.8	283,256	0.9	15,726	5.6
利子割交付金	2,938	0.0	2,466	0.0	472	19.1
配当割交付金	51,054	0.2	35,247	0.1	15,807	44.8
株式等譲渡所得割交付金	63,097	0.2	38,685	0.1	24,412	63.1
法人事業税交付金	134,737	0.4	120,254	0.4	14,483	12.0
地方消費税交付金	1,148,013	3.2	1,076,526	3.3	71,487	6.6
ゴルフ場利用税交付金	5,070	0.0	5,739	0.0	△ 669	△ 11.7
自動車取得税交付金	0	0.0	3,860	0.0	△ 3,860	皆減
自動車税環境性能割交付金	49,930	0.1	46,096	0.1	3,834	8.3
国有提供施設等交付金	416,088	1.2	412,021	1.2	4,067	1.0
国庫支出金	4,976,494	13.9	4,321,546	13.2	654,948	15.2
県支出金	2,324,410	6.5	2,154,697	6.6	169,713	7.9
地方特例交付金	229,137	0.6	38,783	0.1	190,354	490.8
地方交付税	11,422,978	31.9	11,169,571	34.1	253,407	2.3
交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	4,299	0.0	△ 492	△ 11.4
市債	3,932,800	11.0	3,105,328	9.5	827,472	26.6
依存財源計	25,059,535	70.0	22,818,374	69.6	2,241,161	9.8
合 計	35,804,147	100.0	32,777,672	100.0	3,026,475	9.2



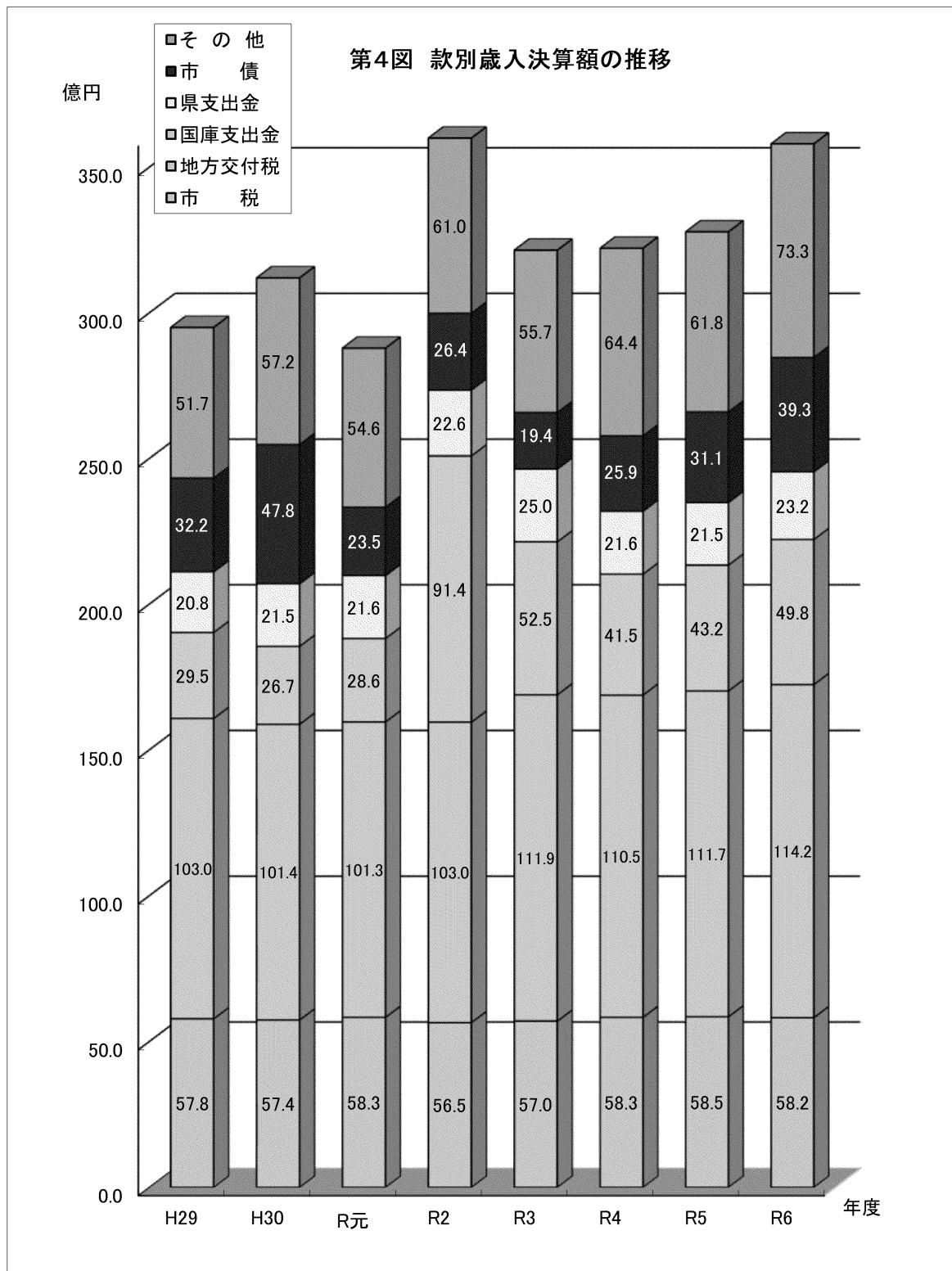
(単位: %)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
市 税	19.6	18.4	20.2	15.7	17.7	18.1	17.8	16.3
繰越金	3.0	3.8	3.1	2.0	3.0	2.8	2.4	1.7
その他	9.0	9.1	9.9	9.8	7.5	10.8	10.2	12.0
計	31.6	31.3	33.2	27.5	28.2	31.7	30.4	30.0



(単位: %)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
国庫支出金	10.0	8.5	9.9	25.3	16.3	12.9	13.2	13.9
地方交付税	34.9	32.5	35.2	28.5	34.8	34.3	34.1	31.9
市 債	10.9	15.3	8.2	7.3	6.0	8.0	9.5	11.0
その他	12.6	12.4	13.5	11.4	14.7	13.1	12.8	13.2
計	68.4	68.7	66.8	72.5	71.8	68.3	69.6	70.0



(単位: 億円)

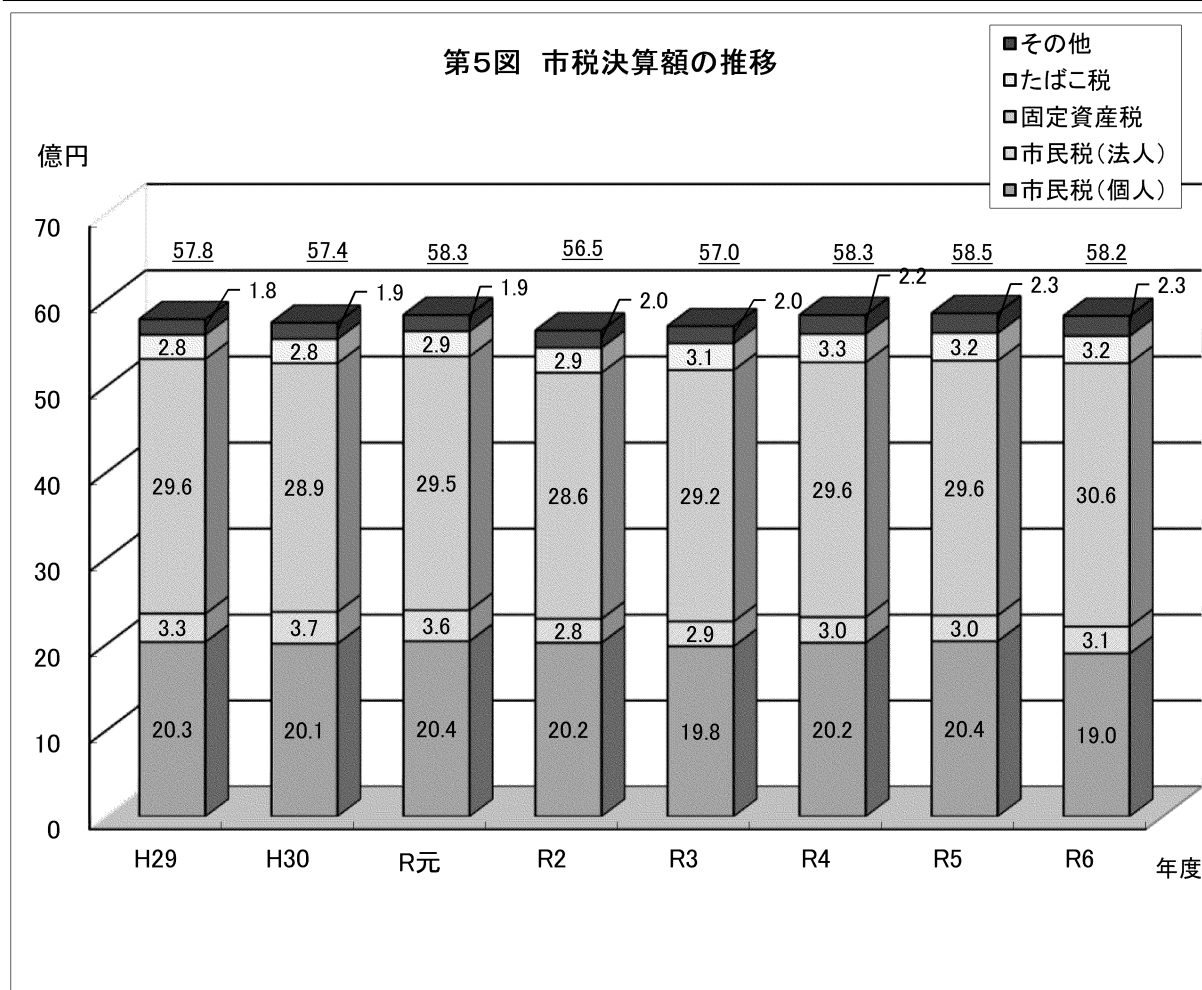
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
市 税	57.8	57.4	58.3	56.5	57.0	58.3	58.5	58.2
地方交付税	103.0	101.4	101.3	103.0	111.9	110.5	111.7	114.2
国庫支出金	29.5	26.7	28.6	91.4	52.5	41.5	43.2	49.8
県支出金	20.8	21.5	21.6	22.6	25.0	21.6	21.5	23.2
市 債	32.2	47.8	23.5	26.4	19.4	25.9	31.1	39.3
そ の 他	51.7	57.2	54.6	61.0	55.7	64.4	61.8	73.3
計	295.0	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2	327.8	358.0

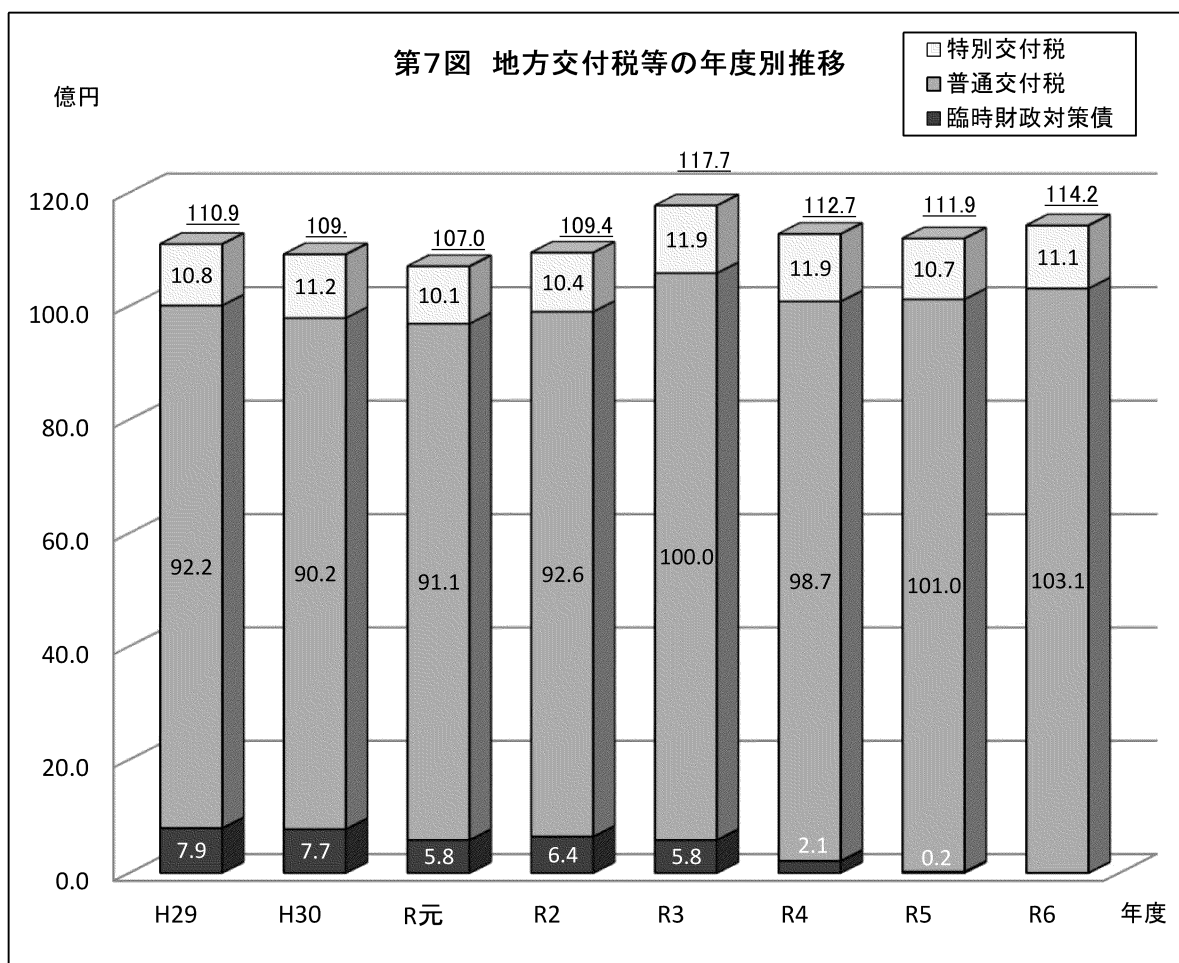
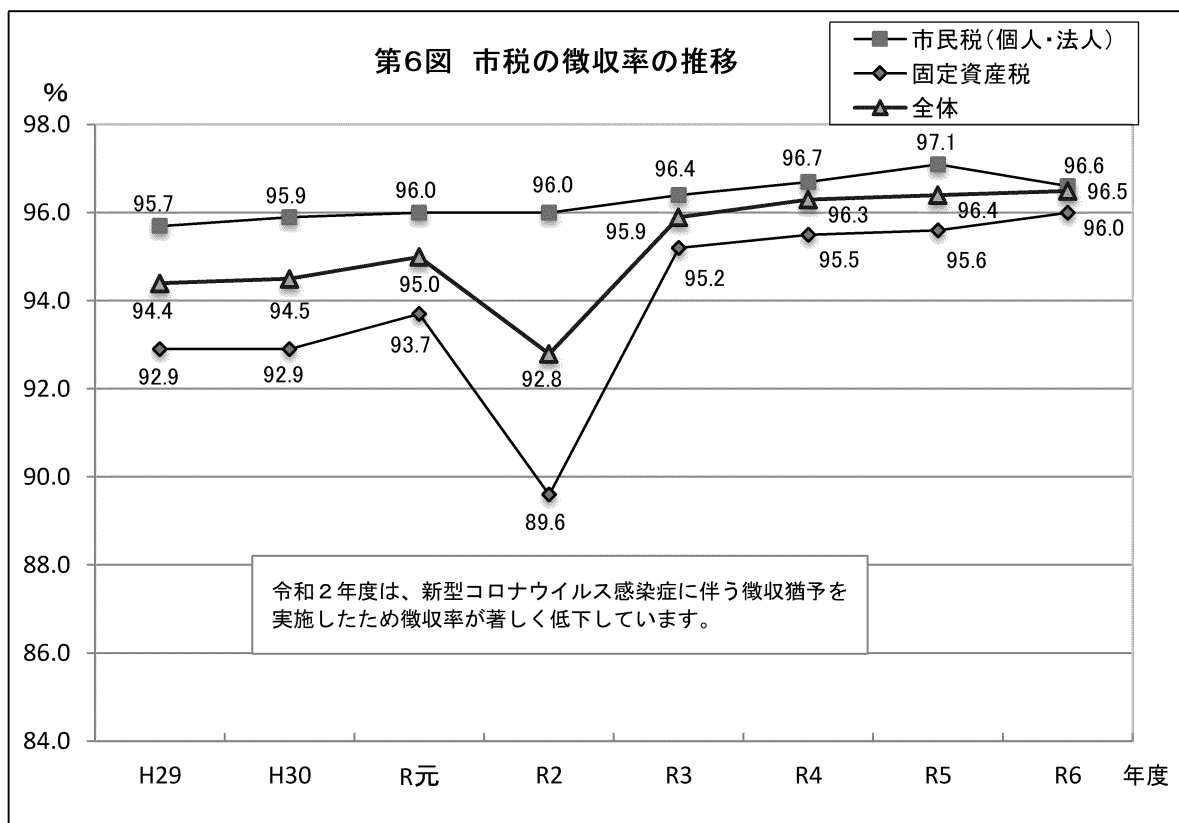
第2表 令和6年度市税決算内訳

(単位:千円)

区 分			令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	比 較	
					増減額 A-B	伸率 %
市民税			2,209,848	2,343,807	△ 133,959	△ 5.7
内 訳	個人	均等割	72,005	86,133	△ 14,128	△ 16.4
		所得割	1,825,211	1,954,915	△ 129,704	△ 6.6
		小 計	1,897,216	2,041,048	△ 143,832	△ 7.0
	法人	均等割	127,746	124,510	3,236	2.6
		法人税割	184,886	178,249	6,637	3.7
		小 計	312,632	302,759	9,873	3.3
固定資産税			3,060,265	2,963,959	96,306	3.2
内 訳	純固定 資産税	土地	832,522	850,988	△ 18,466	△ 2.2
		家屋	1,301,900	1,304,339	△ 2,439	△ 0.2
		償却資産	909,534	792,330	117,204	14.8
		小 計	3,043,956	2,947,657	96,299	3.3
	交付金		16,309	16,302	7	0.0
軽自動車税			213,887	207,342	6,545	3.2
市たばこ税			316,184	324,138	△ 7,954	△ 2.5
普 通 税 計			5,800,184	5,839,246	△ 39,062	△ 0.7
入湯税			20,641	14,174	6,467	45.6
目 的 税 計			20,641	14,174	6,467	45.6
合 計			5,820,825	5,853,420	△ 32,595	△ 0.6

第5図 市税決算額の推移





4. 歳出

令和6年度の歳出決算額は、34,568,233千円で、前年度に比べ2,399,620千円（7.5%）の増となりました。

目的別構成比では、①民生費、②総務費、③教育費、④衛生費、⑤土木費の順に割合が高く、増加額の大きいものは①教育費、②衛生費、③消防費となっており、減少額の大きいものは①総務費、②災害復旧費、③商工費となっています。

性質別では、投資的経費が大きく増加したほか、障害福祉サービス給付費などの増により扶助費が増となりました。

【目的別歳出の状況】（第3表）

- 総務費 再生可能エネルギー導入事業、財政調整基金積立金の減などにより12.4%減
- 民生費 障害福祉サービス事業、施設型給付費の増などにより0.5%増
- 衛生費 環境センター施設改修事業、新ごみ処理施設整備事業の増などにより30.5%増
- 土木費 道路除雪経費、道路改良事業の増などにより4.1%増
- 消防費 防災行政無線整備事業や消防自動車購入費の増などにより33.0%増
- 教育費 文化財施設再編事業、教育施設維持補修事業など普通建設費の増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業などの増により49.4%増
- 公債費 近年の大規模事業に係る合併特例事業債等の償還開始により2.9%増

【性質別歳出の状況】（P10：第4表）

義務的経費では、人件費が人事院勧告に伴う給与改定などにより8.0%増となり、扶助費が障害福祉サービス費や児童手当、施設型給付費などの増により10.1%増となりました。公債費を合わせた義務的経費全体では7.5%の増となりました。

一般行政経費では、物件費が基幹業務系システム機器等更新費用などの増により6.9%増、維持補修費が道路除雪費用などの増により60.7%増となり、補助費等を合わせた一般行政経費全体では5.1%の増となりました。

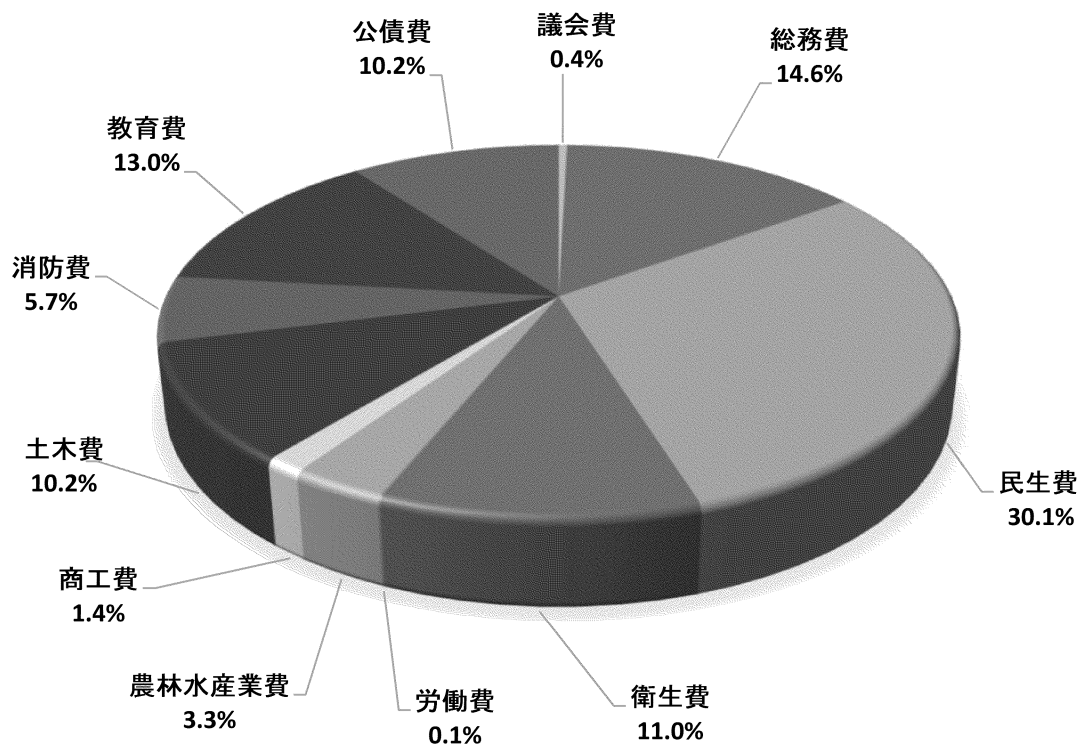
投資的経費は、合併特例事業債を最大限活用し、福祉施設や観光施設、教育施設などの長寿命化工事、橋梁・道路・河川等の改修や消雪施設の整備などのインフラ整備を実施したことにより28.9%の増となりました。

第3表 歳出決算額の目的別内訳

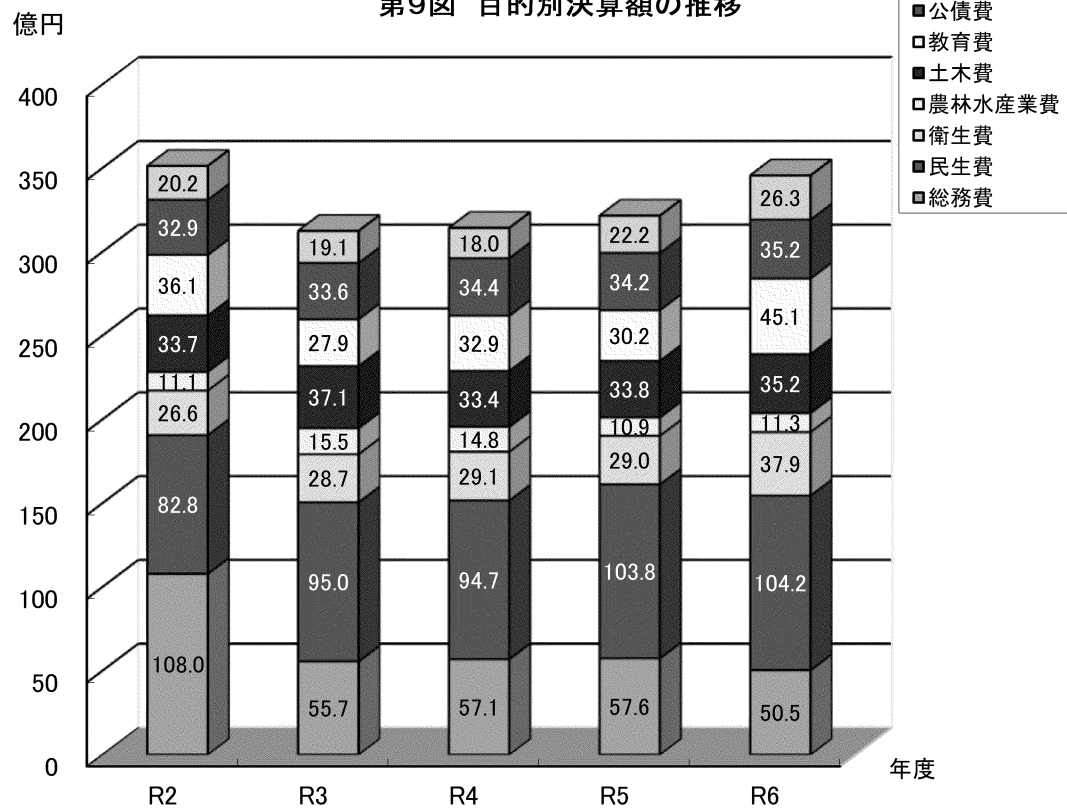
（単位：千円）

区分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	158,356	0.4	161,542	0.5	△ 3,186	△ 2.0
総務費	5,051,233	14.6	5,763,593	17.9	△ 712,360	△ 12.4
民生費	10,425,013	30.1	10,376,034	32.3	48,979	0.5
衛生費	3,788,491	11.0	2,902,849	9.0	885,642	30.5
労働費	31,097	0.1	31,055	0.1	42	0.1
農林水産業費	1,130,939	3.3	1,095,423	3.4	35,516	3.2
商工費	470,505	1.4	477,038	1.5	△ 6,533	△ 1.4
土木費	3,519,133	10.2	3,381,970	10.5	137,163	4.1
消防費	1,972,732	5.7	1,482,901	4.6	489,831	33.0
教育費	4,505,348	13.0	3,015,484	9.4	1,489,864	49.4
災害復旧費	0	0.0	63,511	0.2	△ 63,511	皆減
公債費	3,515,386	10.2	3,417,213	10.6	98,173	2.9
合 計	34,568,233	100.0	32,168,613	100.0	2,399,620	7.5

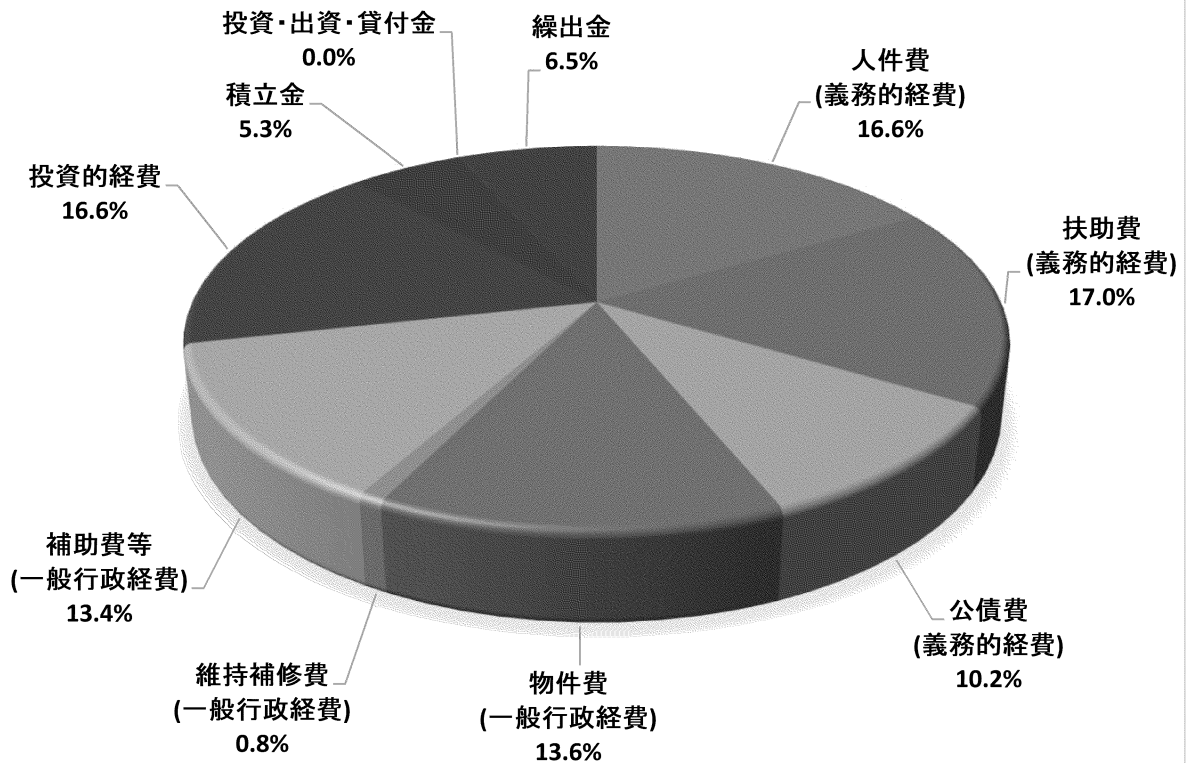
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



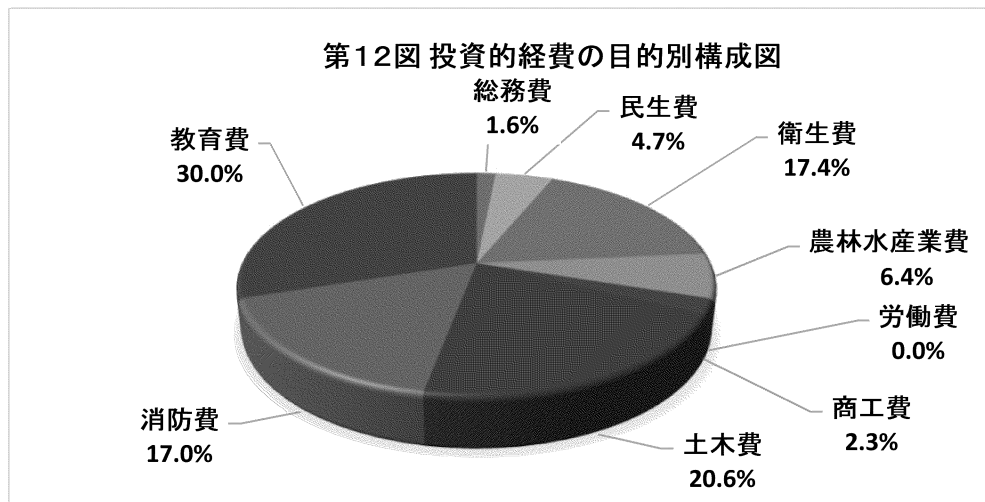
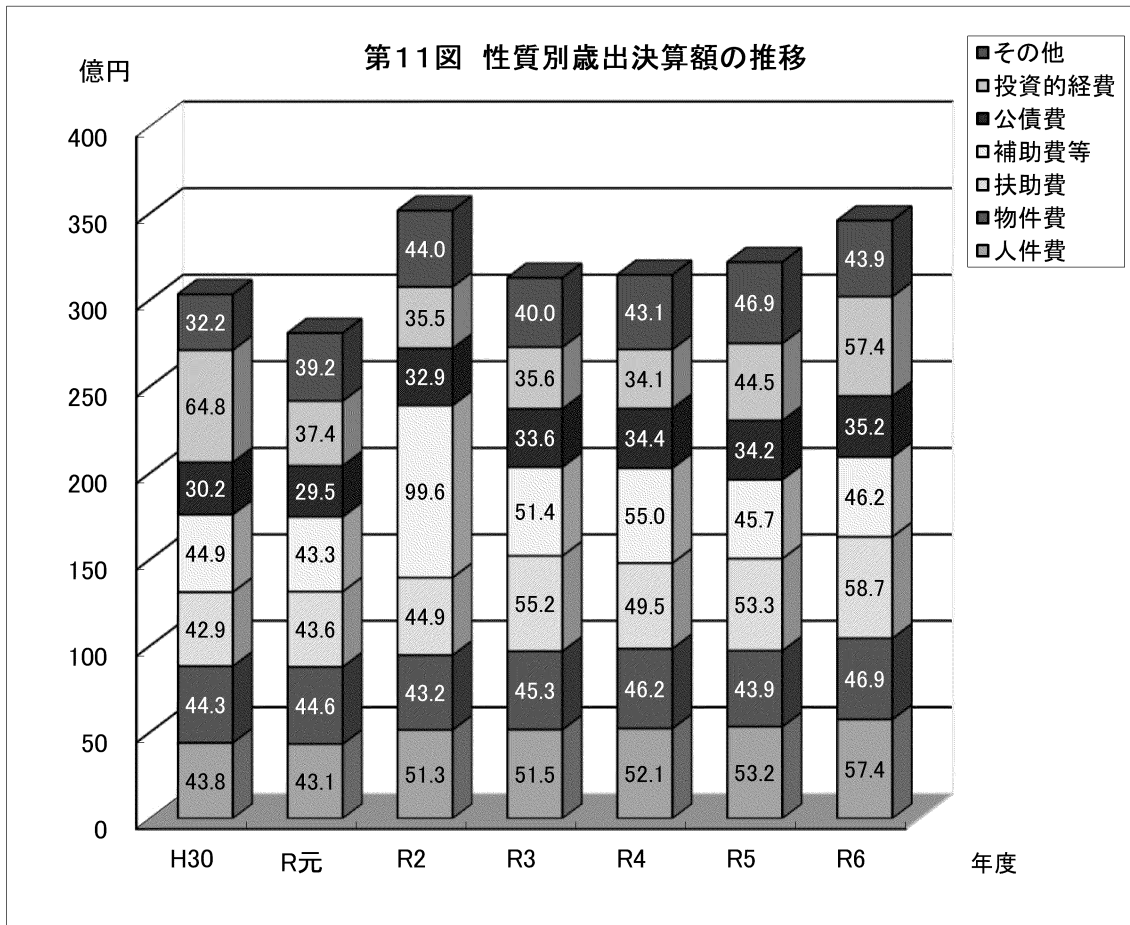
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

(単位: 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,747,087	16.6	5,323,038	16.6	424,049	8.0
扶助費	5,868,198	17.0	5,328,365	16.6	539,833	10.1
公債費	3,515,386	10.2	3,417,213	10.6	98,173	2.9
元利償還金	3,515,386	10.2	3,417,213	10.6	98,173	2.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
義務的経費小計	15,130,671	43.8	14,068,616	43.8	1,062,055	7.5
物件費	4,688,502	13.6	4,384,018	13.6	304,484	6.9
維持補修費	291,691	0.8	181,458	0.6	110,233	60.7
補助費等	4,623,101	13.4	4,573,090	14.2	50,011	1.1
一部事務組合	5,790	0.0	5,902	0.0	△ 112	△ 1.9
その他	4,617,311	13.4	4,567,188	14.2	50,123	1.1
一般行政経費小計	9,603,294	27.8	9,138,566	28.4	464,728	5.1
投資的経費	5,737,622	16.6	4,449,859	13.8	1,287,763	28.9
積立金	1,840,411	5.3	2,288,743	7.1	△ 448,332	△ 19.6
投資・出資・貸付金	8,000	0.0	21,688	0.1	△ 13,688	△ 63.1
繰出金	2,248,235	6.5	2,201,141	6.8	47,094	2.1
合 計	34,568,233	100.0	32,168,613	100.0	2,399,620	7.5



投資的経費の目的別決算額
(単位: 千円)

議会費	0
総務費	88,757
民生費	267,849
衛生費	996,290
農林水産業費	367,744
労働費	2,538
商工費	131,952
土木費	1,184,584
消防費	976,839
教育費	1,721,069
合計	5,737,622

投資的経費の財源構成
(単位: 千円)

国庫支出金	882,022
県支出金	249,131
使用料手数料	0
分担金負担金	2,901
繰入金	127,268
諸収入	73,930
繰越金	38,153
市債	3,810,700
一般財源	553,517
合計	5,737,622

投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	6年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地方創生道整備事業	194,202	96,991		92,300		4,911
地方創生道整備事業【繰越】	12,733	5,134		7,200	399	0
空き家対策事業	5,000	2,350				2,650
地域介護・福祉空間整備事業補助金	5,750	5,750				0
私立保育園等施設整備補助事業	5,994	3,996				1,998
私立保育園等施設整備補助事業【繰越】	33,302	29,601			3,701	0
公立保育園等施設維持補修事業	23,925	11,049		10,400		2,476
公立保育園運営事業	18,823	9,412				9,411
新ごみ処理施設整備事業	201,124	82,246		57,600		61,278
合併処理浄化槽設置整備事業	2,992	997	997			998
集落営農活性化プロジェクト促進事業	4,500		4,500			0
農村まるごと保全向上対策事業(長寿命化分)	51,816		38,862			12,954
ため池等整備事業【繰越】	55,328		55,326		2	0
農業水路等長寿命化事業	1,758		1,213	200	273	72
農業水路等長寿命化事業【繰越】	10,632		7,335	1,600	1,697	0
舗装長寿命化修繕事業	31,323	5,382		24,600		1,341
道路維持管理事業	14,816	8,162				6,654
橋梁長寿命化事業	92,106	52,028		31,200		8,878
建設機械整備事業	16,093	4,376		11,700		17
公営住宅施設再整備事業	20,914	7,048				13,866
住宅耐震事業	7,400	3,672	1,936			1,792
防災行政無線整備事業	642,884	543,767		98,900		217
中学校大規模改造事業【繰越】	306,224	10,061		281,300	14,863	0
普通建設事業 補助事業 計	1,759,639	882,022	110,169	617,000	20,935	129,513
公用車維持管理事業	16,747			2,200	8,000	6,547
近江今津駅リニューアル事業	47,065		10,000	10,400	25,768	897
集会施設等管理運営事業	3,298					3,298
今津東コミュニティセンター管理運営事業	4,269			3,900		369
みんなで創るまちづくり事業	10,888		1,847			9,041
生活安全対策事業	1,490					1,490
障がい福祉施設管理運営事業	67,672			62,000		5,672
老人福祉施設改修事業	70,163			64,800		5,363
高齢者住宅小規模改造事業	1,365		682			683
放課後児童健全育成事業【繰越】	3,000				3,000	0
公立保育園等施設維持補修事業	36,963			24,800		12,163
こども若者応援ベース施設管理事業	892			800		92

(単位:千円)

事業名	6年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保健センター管理事業	935					935
保健センター改修事業	14,598			13,400		1,198
斎場管理運営事業	9,528					9,528
自然公園管理事業	2,463					2,463
環境センター管理運営事業	749,731			703,100		46,631
MICSセンター管理運営事業	14,919			13,700		1,219
働く女性の家管理運営事業	2,538			2,300		238
土に学ぶ里研修センター維持補修事業	80,080			74,800		5,280
新規就農者育成総合対策事業	3,750					3,750
農業振興施設改修事業	18,035			16,000		2,035
たかしま野菜生産拡大事業	10,921					10,921
農地一般事業【繰越】	2,171				2,171	0
獣害防止柵改修事業	17,896			16,500	871	525
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	14,761		14,700			61
土地改良事業補助金	7,551					7,551
土地改良事業補助金【繰越】	3,355				3,355	0
林道等改良事業	12,466		3,969	7,700		797
林道施設長寿命化事業	6,272		4,578	1,400		294
森林環境整備事業	10,036					10,036
漁港管理事業【繰越】	1,710			1,600	110	0
商工業振興一般事業	438					438
観光物産プラザ事業	8,036			7,400		636
観光振興施設維持管理事業	1,268					1,268
観光振興施設改修事業	122,210			100,800	21,000	410
集落道路河川等整備事業	14,736					14,736
舗装長寿命化修繕事業	30,729			8,800		21,929
道路維持管理事業	93,412			3,500	69,000	20,912
柏線法面改修事業	8,186			8,100		86
建設機械整備事業	40,249			39,400		849
消雪施設長寿命化事業	20,048			18,500		1,548
米井日爪線外1線雨水管改修事業	15,412			14,200		1,212
消雪設備整備事業	137,044			126,700		10,344
弘川深清水線外2線道路改良事業	18,942					18,942
梅原線道路擁壁改修事業	52,073			50,600		1,473
梅原線道路擁壁改修事業【繰越】	22,552			22,500	52	0
身近な道路整備事業	36,345		14,120	19,900		2,325
河川維持管理事業	8,674			8,400		274

(単位:千円)

事業名	6年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業	101,165		87,722	10,600		2,843
急傾斜地崩壊対策事業【繰越】	3,685				3,685	0
浦地区普通河川整備事業	7,453			7,400		53
市場地区用水路改修事業	141,338			137,800		3,538
身近な河川整備事業	4,273			700		3,573
えり本川護岸改修事業	15,278			14,800		478
駅前広場等維持管理事業	5,368			4,900		468
都市公園施設維持管理事業	4,151			3,800		351
駐車場・駐輪場維持管理事業	1,161					1,161
消防庁舎改修事業	74,528			70,400		4,128
消防施設整備事業	171,631			139,800	23,053	8,778
防災センター維持管理事業	28,957			26,700		2,257
災害対策一般事業	6,039		1,344		3,500	1,195
防災行政無線整備事業	52,800			52,800		0
教育支援センター「スマイル」設置事業	618			500		118
小学校施設改修事業	74,556			69,000		5,556
中学校施設改修事業	11,912			11,600		312
中学校大規模改造事業	27,630					27,630
文化財施設再編事業	134,383			124,400		9,983
指定文化財保存修理事業	10,313					10,313
公民館施設維持補修事業	355,457			328,000	877	26,580
図書館施設維持補修事業	117,826			108,900		8,926
文化ホール施設維持補修事業	170,870			158,100		12,770
社会体育施設維持補修事業	244,599			172,400	50,000	22,199
社会体育施設維持補修事業【繰越】	134,575			127,700	6,875	0
学校給食センター施設維持補修事業	132,106			110,800		21,306
普通建設事業 単独事業 計	3,910,554	0	138,962	3,129,300	221,317	420,975
県営かんがい排水事業	6,944			6,200		744
県営農村地域防災減災事業	21,440			20,500		940
県営経営体育成基盤整備事業	26,322			25,700		622
県営道路整備事業	12,240			11,600		640
県営急傾斜地崩壊対策事業	483			400		83
普通建設事業 県営事業負担金 計	67,429	0	0	64,400	0	3,029
普通建設事業 合計	5,737,622	882,022	249,131	3,810,700	242,252	553,517
投資の経費 合計	5,737,622	882,022	249,131	3,810,700	242,252	553,517

5. 基金

令和6年度は、財政調整基金から1,650,000千円の取り崩しを行いました。また、特定目的基金である地域活性化基金、水と緑のふるさとづくり基金等から、987,571千円の取り崩しを行い、まちづくり活動や公共交通対策、ふるさと納税寄附金を活用した各事業への充当を行いました。

また、財政調整基金や教育施設整備基金へ積み立てたほか、ふるさと納税寄附金や指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行いました。

令和6年度末の基金残高は、前年度末残高と比較し、796,449千円減少し、15,587,032千円となりました。

第5表 基金の状況

(単位:千円)

基金名	5年度末残高	積立金	取崩額	6年度末残高
1. 財政調整基金	5,879,901	765,789	1,650,000	4,995,690
2. 減債基金	1,046,431	1,082	0	1,047,513
3. 特定目的基金	8,299,130	1,073,540	987,571	8,385,099
ふるさと水と土保全基金	32,303	34	34	32,303
公共施設整備基金	5,129,727	5,374	0	5,135,101
教育施設整備基金	622,040	400,674	0	1,022,714
教育振興基金	361,958	366	0	362,324
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,070	34	0	35,104
地域活性化基金	926,057	965	300,000	627,022
水と緑のふるさとづくり基金	738,275	624,847	687,537	675,585
指定管理施設管理基金	409,035	24,545	0	433,580
森林環境整備基金	44,665	16,701	0	61,366
小計(1～3)	15,225,462	1,840,411	2,637,571	14,428,302
4. 定額運用基金	1,158,019	711	0	1,158,730
土地開発基金	686,375	433	0	686,808
まちづくり資金貸付基金	30,337	22	0	30,359
育英資金貸付基金	162,963	135	0	163,098
清水安三育英資金貸付基金	72,853	32	0	72,885
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,491	89	0	205,580
合 計	16,383,481	1,841,122	2,637,571	15,587,032

土地開発基金の運用状況について

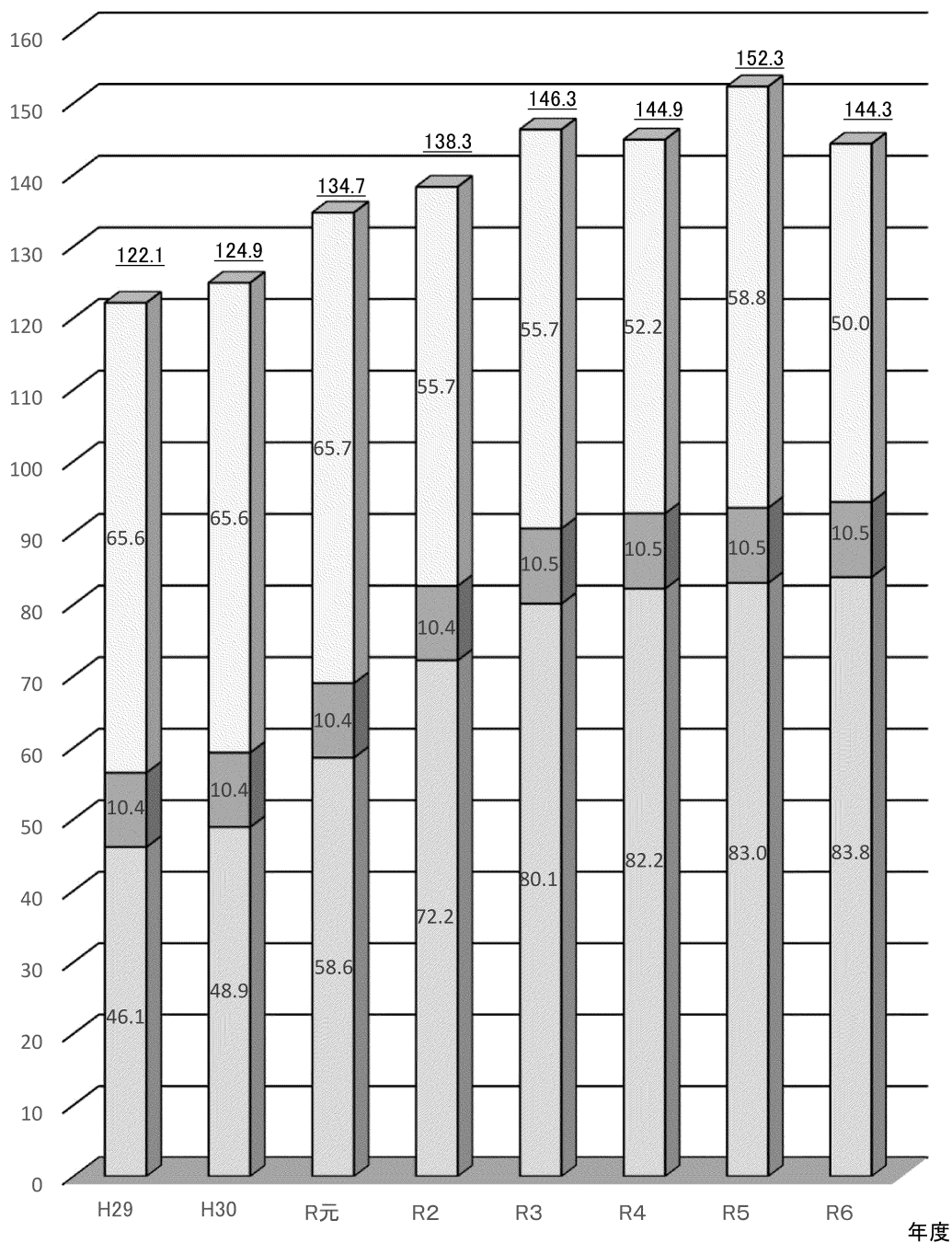
(単位:千円)

区 分	現金	貸付金	土地	その他	計
5年度末現在高	557,398	0	128,977	0	686,375
6年度中の増	159,308	0	128,013	0	287,321
6年度中の減	128,013	0	158,875	0	286,888
6年度末現在高	588,693	0	98,115	0	686,808

第13図 基金の年度別推移

単位:億円

□ 財政調整基金
■ 減債基金
▨ 特定目的基金



(単位:億円)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	65.6	65.6	65.7	55.7	55.7	52.2	58.8	50.0
減債基金	10.4	10.4	10.4	10.4	10.5	10.5	10.5	10.5
特定目的基金	46.1	48.9	58.6	72.2	80.1	82.2	83.0	83.8

6. 市債

令和6年度末の市債現在高は、前年度に比べ487,253千円増加し、23,869,427千円となりました。

これは、令和6年度は合併特例事業債の発行最終年度であり、有利な財源である合併特例事業債を最大限活用し、公共施設の長寿命化工事や橋梁・道路・河川等の改修、消雪施設の整備などのインフラ整備を実施したことにより、市債発行額が大きく増加し、元金償還額を上回ったことによるものです。

市債の発行について

道路や河川、学校および社会体育施設等の施設を整備する場合には、一時的に多額の財源が必要となりますが、これらの公共施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国の財政優遇措置のある有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と安定的な財政運営に努めています。

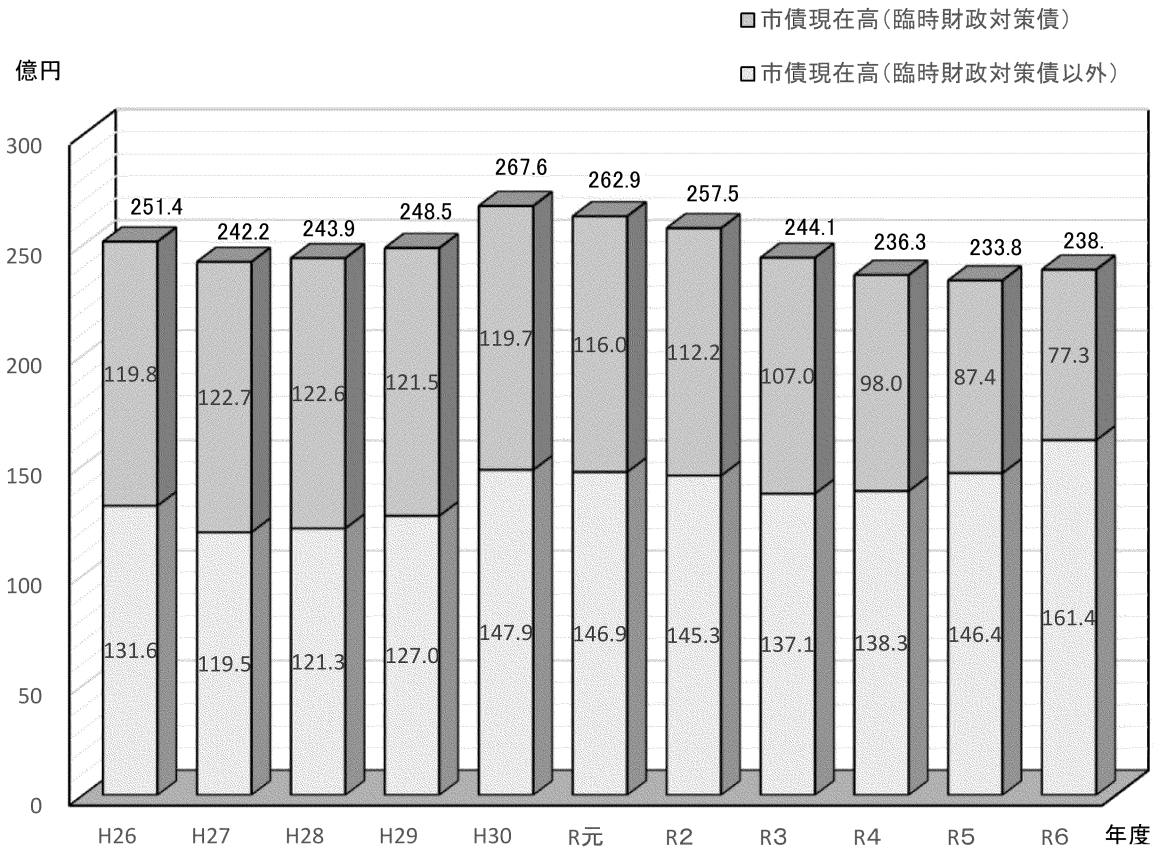
第6表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

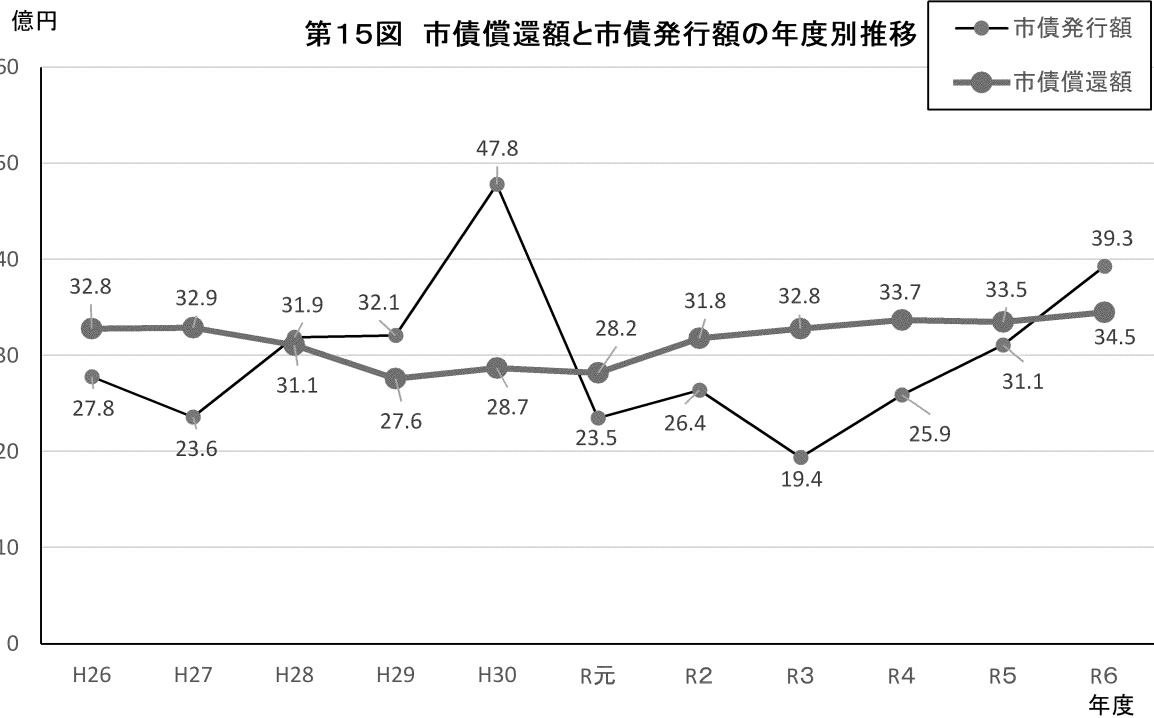
事業別	5年度末 現在高	6年度 借入額	6年度元利償還額			6年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	81,801	20,600	16,107	515	16,622	86,294
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	107,599	29,200	10,332	328	10,660	126,467
公営住宅建設事業債	271,943	0	97,750	4,571	102,321	174,193
災害復旧事業債	194,539	0	36,386	437	36,823	158,153
全国防災事業債	33,406	0	16,695	29	16,724	16,711
教育・福祉施設等整備事業債	198,192	2,600	67,025	1,323	68,348	133,767
一般単独事業債	12,158,035	3,532,100	1,960,644	43,563	2,004,207	13,729,491
辺地対策事業債	40,584	24,700	6,929	104	7,033	58,355
過疎対策事業債	1,383,364	323,600	196,333	3,581	199,914	1,510,631
財源対策債	15,761	0	6,406	100	6,506	9,355
減収補てん債	41,108	0	2,406	24	2,430	38,702
減税補てん債	21,474	0	11,261	14	11,275	10,213
臨時財政対策債	8,741,639	0	1,009,211	14,363	1,023,574	7,732,428
その他	92,729	0	8,062	887	8,949	84,667
合 計	23,382,174	3,932,800	3,445,547	69,839	3,515,386	23,869,427

(参考:その他企業会計等市債年度末現在高 15,596,625千円)

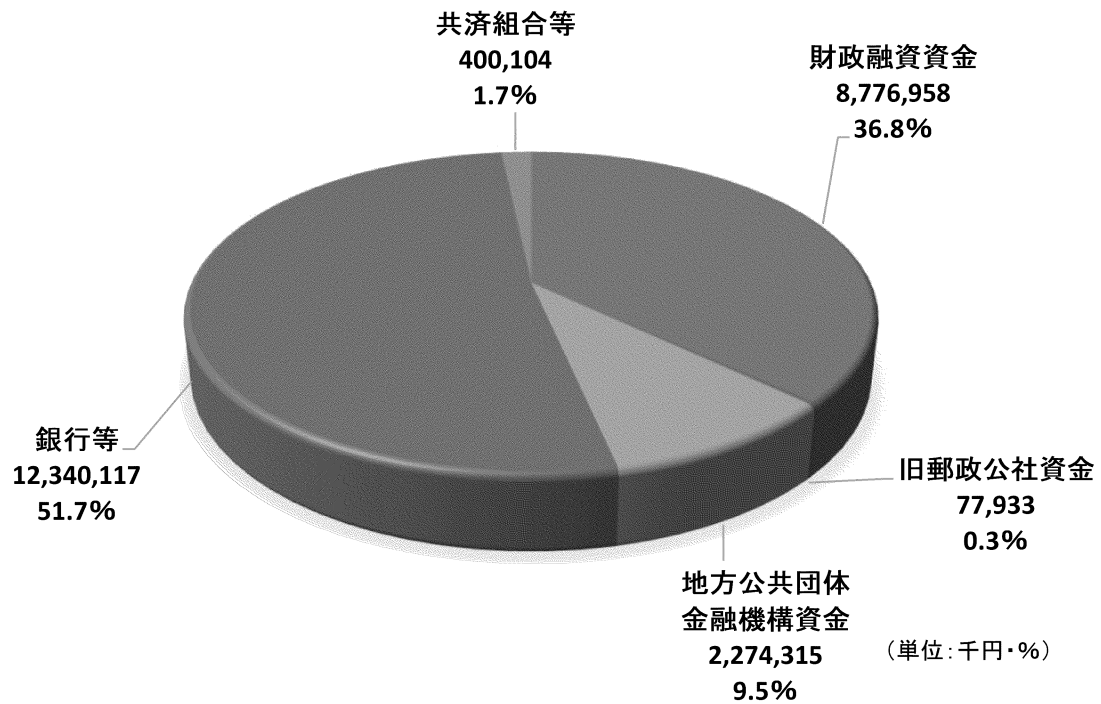
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



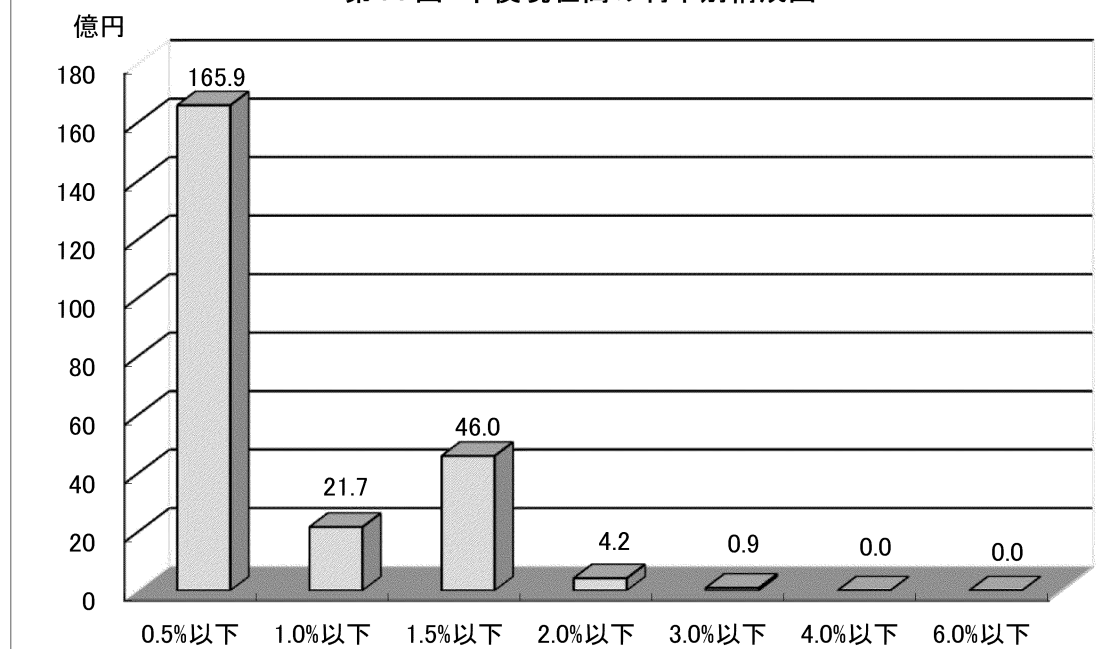
第16図 市債現在高の借入先別構成図



(単位: 千円)

財政融資資金	8,776,958
旧郵政公社資金	77,933
地方公共団体金融機構資金	2,274,315
銀行等	12,340,117
共済組合等	400,104
合 計	23,869,427

第17図 市債現在高の利率別構成図

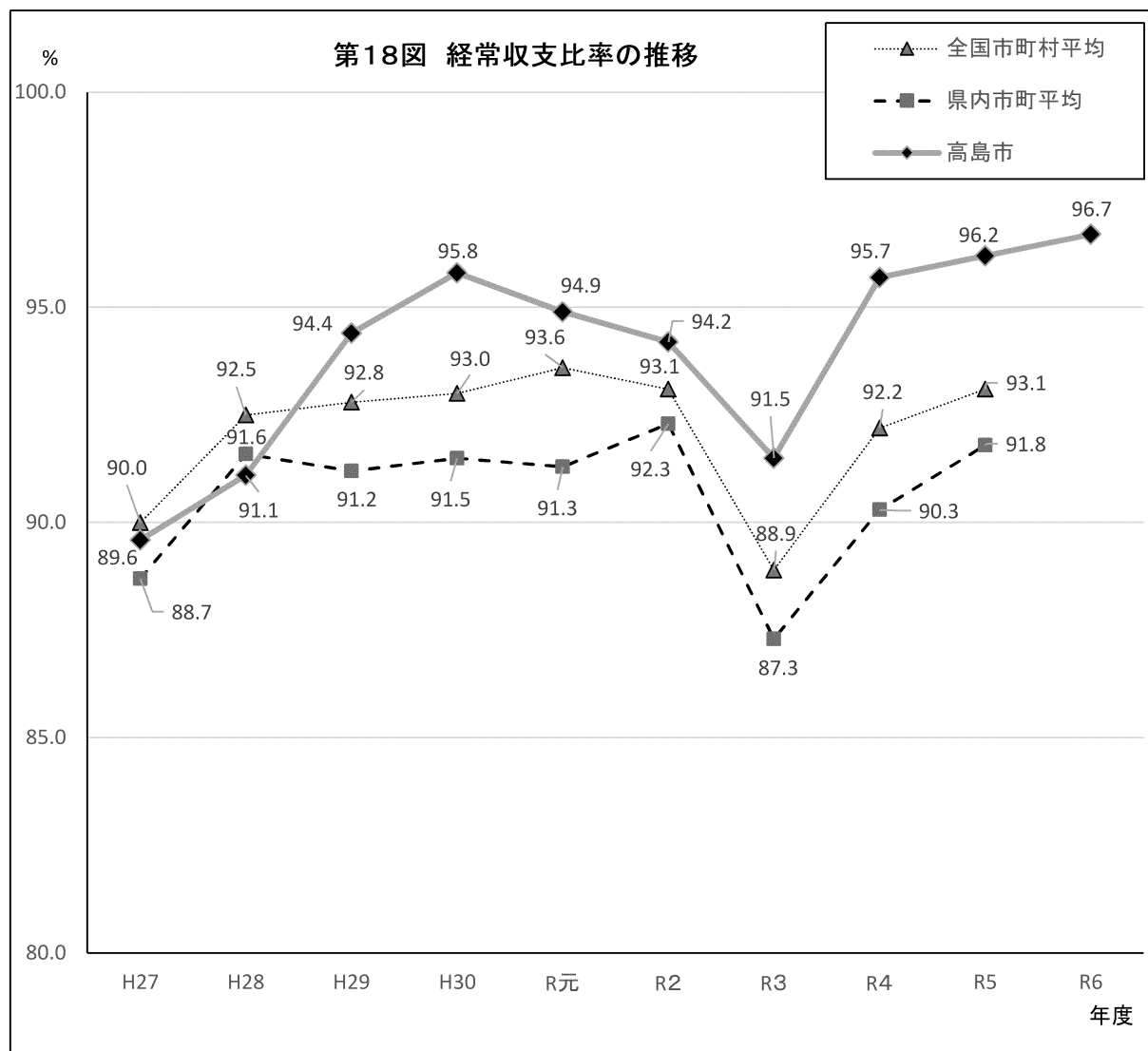


7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、96.7%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率は96.7%(前年度96.2%)で、対前年度から0.5ポイント上昇しました。これは、分母となる普通交付税、地方特例交付金などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費、扶助費などの経常的経費に充当する経常一般財源がより増加したことによるものです。



経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費に充当された一般財源額が、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合であり、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

本市においても、公営企業会計や特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、比率の上昇が続いています。

8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（自治体財政健全化法）」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

①実質赤字比率

… 普通会計の実質赤字比率

②連結実質赤字比率

… 公営事業会計まで含めた赤字の比率

③実質公債費比率

… 公債費による財政負担の度合い

④将来負担比率

… 市債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

【実質公債費比率】

経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標で、公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計（水道事業、下水道事業、病院事業など）の公債費に充当した繰出金などを含め、直近3か年の平均値で求めます。

《分析》

公共施設の長寿命化事業や道路・橋りょう等のインフラ整備に合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を最大限活用したため、令和6年度は市債の元利償還額が増加しましたが、公営企業債の償還の財源に充てる繰出金（準元利償還金）が減少したことにより、前年度から0.8ポイント改善し6.7%となりました。

今後、新ごみ処理施設整備事業の財源として市債の発行を予定していることや、令和6年度が発行期限であった合併特例事業債の償還などにより数値の上昇が懸念されます。

【将来負担比率】

自治体が将来に支出しなければならない財政負担（負債）が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

《分析》

緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたっては、国・県の補助金や合併特例事業債など財政優遇措置のある市債を最大限に活用し、将来負担への影響緩和に努めてきたほか、将来の財政負担に備えて基金の積み立てを行ってきたことから、令和6年度は前年度に引き続き数値なし（－）となりました。

今後も市債残高の抑制などにより、将来負担への経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

（単位：％）

	3年度	4年度	5年度	6年度	県内市町平均 (R5年度)
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	9.6	8.7	7.5	6.7	4.1
将来負担比率	1.3	－	－	－	－

（単位：％）

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.60	20.00
連結実質赤字比率	17.60	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	